

令和 8 年分 個人確定申告料金表

項目	標準料金	金額(税別)
0. 初期設定料	初回依頼時のみ20,000円	
1. 基本料	日本居住者 15,000 円 (非居住者 20,000 円)	
2. 申告料		
給与	1ヶ所につき 2,000 円	
配当	10,000 円	
雑(年金)	総収入の 0.5%(最低 12,000 円)	
雑(副業等)	総収入の 1%(最低 30,000 円)	
雑(仮想通貨取引)	総収入の 1% (最低 30,000 円)	
一時(満期保険等)	10,000 円	
事業・不動産賃貸(複式簿記)	・ ・ ・年商 1 千万円以下 120,000 円 ・ ・ ・年商 2 千万円以下 140,000 円 ・ ・ ・年商 3 千万円以下 160,000 円 ・ ・ ・年商 5 千万円以下 180,000 円	
不動産賃貸(複式簿記以外)	総収入の 0.5%(最低 33,000 円)	
消費税申告	事業・不動産賃貸の料金の10% (最低20,000円) ※イボイ対消費税込申告原則課税の場合	
不動産譲渡	総収入の 0.3% (最低 100,000 円) (+不動産譲渡特例適用等は 50,000 円~加算)	
株式譲渡	総収入の 1% (最低 33,000 円) (特定口座は1口座当たり12,000円)	
総合譲渡(会員権等)	総収入の 0.3% (最低 33,000 円)	
住宅ローン控除	初回 44,000 円(2 回目以降 10,000 円)	
医療費控除	20,000 円(介護関連がある場合 30,000 円)	
ふるさと納税寄付金控除	5箇所まで無料 +追加1箇所ごと500円	
3. その他	記帳代行料 消費税原則課税：1 仕訳 110 円 消費税簡易課税：1仕訳100円 消費税免税：1仕訳90円	
小計		
消費税		
合計(税込金額)		

【注意事項】

(注1) 特殊作業等がある場合は別途加算
例：不動産購入初年度(30,000 円～建物内訳等による)、故人の確定申告 (30,000 円)、財産債務調書 (40,000 円～内容による)、海外取引・不動産特例適用等は内容等で見積

(注2) 【顧問先以外】 大部分の資料到着日に応じ、以下の金額(税別)が加算 2/10～2/15:10,000円、2/16～2/20:20,000円、その後の資料到着は原則としてお請けしておりませんが、受託の場合は期限後申告(各種特典使用不可、罰金発生)前提

(注3)【顧問先】2月末までに資料提供ない場合は、期限後申告(各種特典使用不可、罰金発生)前提 2/21～2/28に大部分の資料到着の場合、20,000円加算(期限後で構わなければ加算無しで受託可)